



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 12 月 実績

December 2022



令和 5 年 2 月

February 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2022（令和4）年12月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2022年の機械受注動向	9
統 計 表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2022（令和4）年12月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、11月1.0%減の後、12月は6.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、11月0.7%減の後、12月は1.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月8.3%減の後、12月は1.6%増となった。内訳をみると製造業が2.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が2.5%減であった。

一方、官公需は、11月8.8%減の後、12月は「その他官公需」、地方公務等で増加したものの、防衛省、運輸業で減少したことから、11.4%減となった。

また、外需は、11月2.0%減の後、12月は原動機、重電機等で減少したものの、船舶、鉄道車両等で増加したことから、16.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月1.2%増の後、12月は電子・通信機械、原動機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、0.1%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、7～9月11.8%減の後、10～12月は1.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月2.1%減の後、10～12月は8.8%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月1.6%減の後、10～12月には、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したものの、製造業が減少したことから、5.0%減となった。

また、官公需は、7～9月12.3%減の後、10～12月には国家公務、防衛省で増加したものの、運輸業、「その他官公需」等で減少したことから、4.2%減となった。

一方、外需は、7～9月16.5%減の後、10～12月には電子・通信機械、道路車両等で減少したものの、鉄道車両、船舶等で増加したことから、0.8%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月2.9%減の後、10～12月には重電機、工作機械等で減少したものの、道路車両、原動機で増加したことから、0.1%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

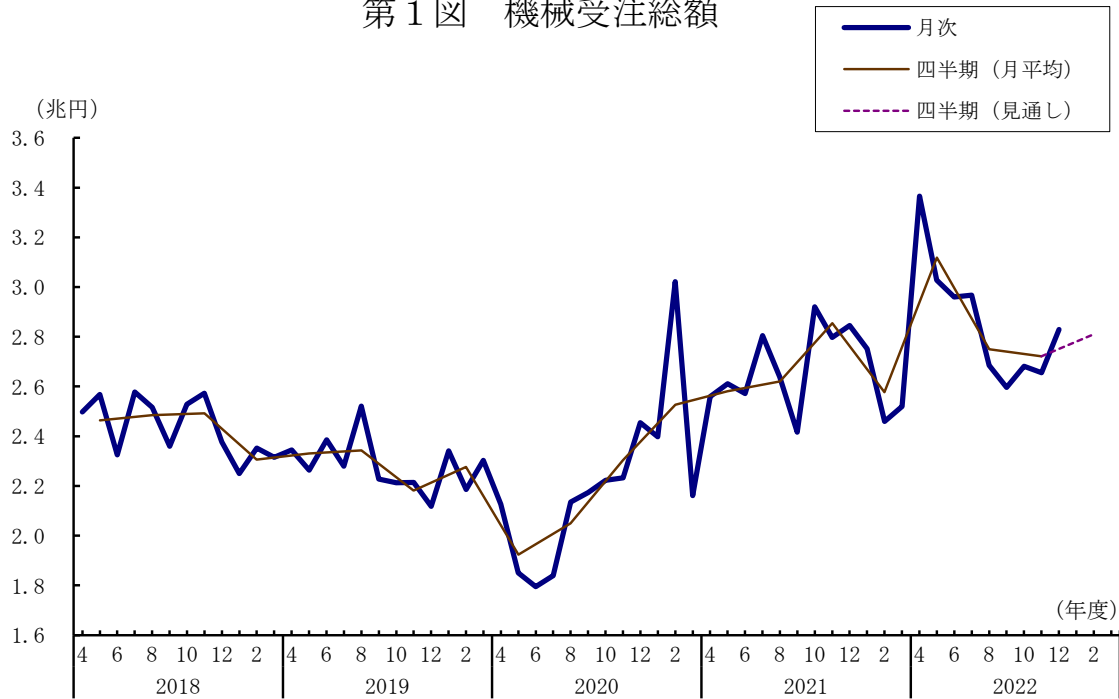
(単位：億円，%)

需要者	2022年 (令和4年)				2022年 (令和4年)			
	期・月 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	77,306 (-9.7) [4.6]	93,531 (21.0) [20.6]	82,488 (-11.8) [5.0]	81,654 (-1.0) [-4.9]	25,965 (-3.3) [7.8]	26,813 (3.3) [-8.3]	26,554 (-1.0) [-5.5]	28,287 (6.5) [-1.5]
民需	28,542 (-13.9) [3.6]	32,612 (14.3) [11.4]	31,922 (-2.1) [8.7]	29,100 (-8.8) [-12.4]	9,806 (-9.0) [1.5]	9,785 (-0.2) [-16.3]	9,719 (-0.7) [-6.6]	9,597 (-1.2) [-13.7]
〃 (船舶・電力を除く)	25,805 (-3.6) [6.1]	27,888 (8.1) [10.8]	27,438 (-1.6) [7.9]	26,054 (-5.0) [-3.6]	8,680 (-4.6) [2.9]	9,147 (5.4) [0.4]	8,388 (-8.3) [-3.7]	8,519 (1.6) [-6.6]
製造業	13,112 (0.8) [24.2]	14,301 (9.1) [21.2]	14,015 (-2.0) [10.6]	12,054 (-14.0) [-8.4]	4,544 (-8.5) [0.3]	4,254 (-6.4) [2.0]	3,860 (-9.3) [-11.9]	3,941 (2.1) [-13.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,712 (-8.1) [-7.1]	13,684 (7.6) [1.8]	13,490 (-1.4) [5.1]	14,121 (4.7) [1.1]	4,247 (4.4) [5.0]	4,842 (14.0) [-1.1]	4,698 (-3.0) [4.7]	4,581 (-2.5) [-0.1]
官公需	8,139 (-2.8) [18.8]	8,709 (7.0) [16.0]	7,642 (-12.3) [-4.3]	7,324 (-4.2) [-13.1]	2,618 (-7.6) [4.6]	2,693 (2.8) [-10.9]	2,456 (-8.8) [-8.0]	2,176 (-11.4) [-18.5]
外需	36,623 (-6.6) [2.1]	48,118 (31.4) [30.8]	40,199 (-16.5) [4.9]	40,516 (0.8) [2.6]	12,968 (6.3) [14.8]	12,996 (0.2) [-0.7]	12,731 (-2.0) [-4.4]	14,788 (16.2) [11.6]
代理店	3,291 (-11.3) [0.5]	3,675 (11.7) [2.5]	3,567 (-2.9) [-2.6]	3,569 (0.1) [-4.0]	1,225 (2.2) [5.1]	1,181 (-3.6) [-10.3]	1,195 (1.2) [-5.5]	1,193 (-0.1) [4.5]

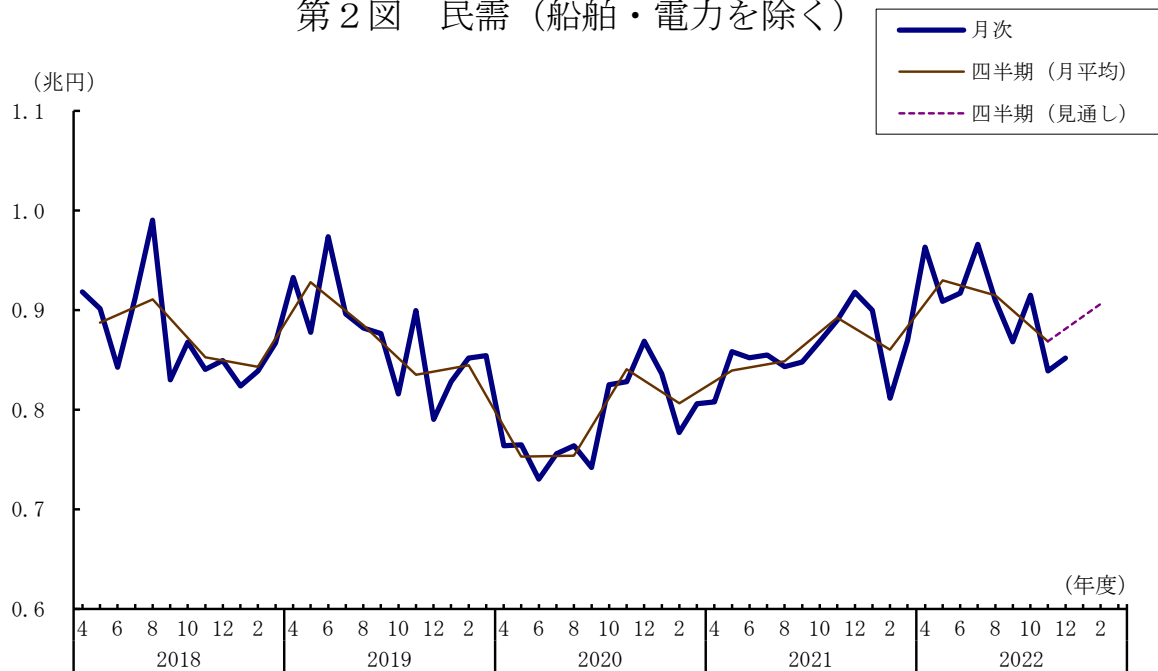
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月9.3%減の後、12月は2.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（192.0%増）、造船業（34.8%増）等の6業種で、繊維工業（35.2%減）、金属製品（23.0%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月8.5%増の後、12月は5.6%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（345.3%増）、リース業（20.2%増）等の6業種で、運輸業・郵便業（32.1%減）、金融業・保険業（16.5%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月2.0%減の後、10～12月には14.0%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、食品製造業（30.3%増）、鉄鋼業（11.2%増）等の4業種で、非鉄金属（52.2%減）、造船業（33.4%減）等の13業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月2.1%減の後、10～12月は3.8%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（166.8%増）、農林漁業（26.2%増）等の7業種で、運輸業・郵便業（33.1%減）、電力業（17.0%減）等の5業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆6,796億円（前月比1.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆6,739億円（同3.8%増）となり、受注残高は34兆9,173億円（同0.3%減）となった。この結果、手持月数は13.1か月となり、前月差で0.5か月減少した。

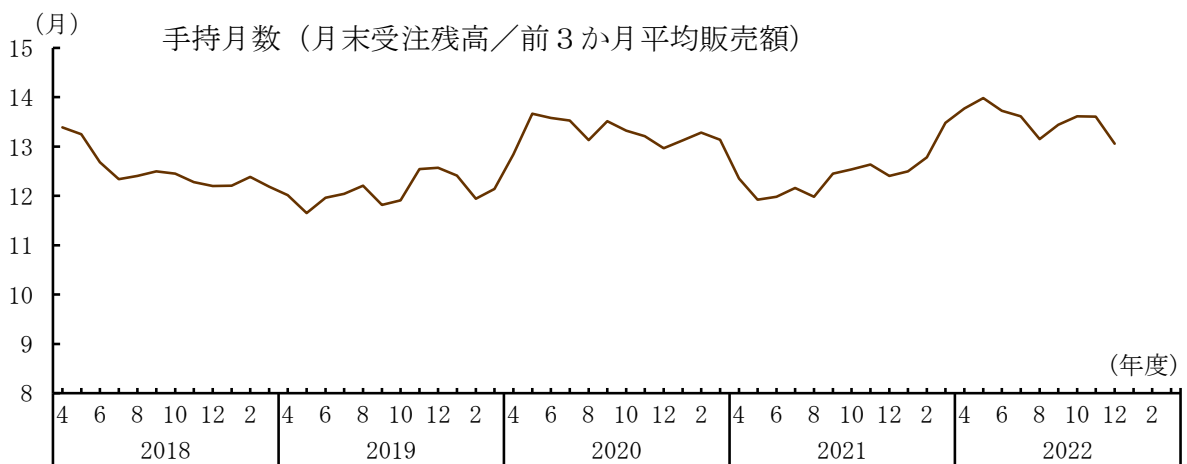
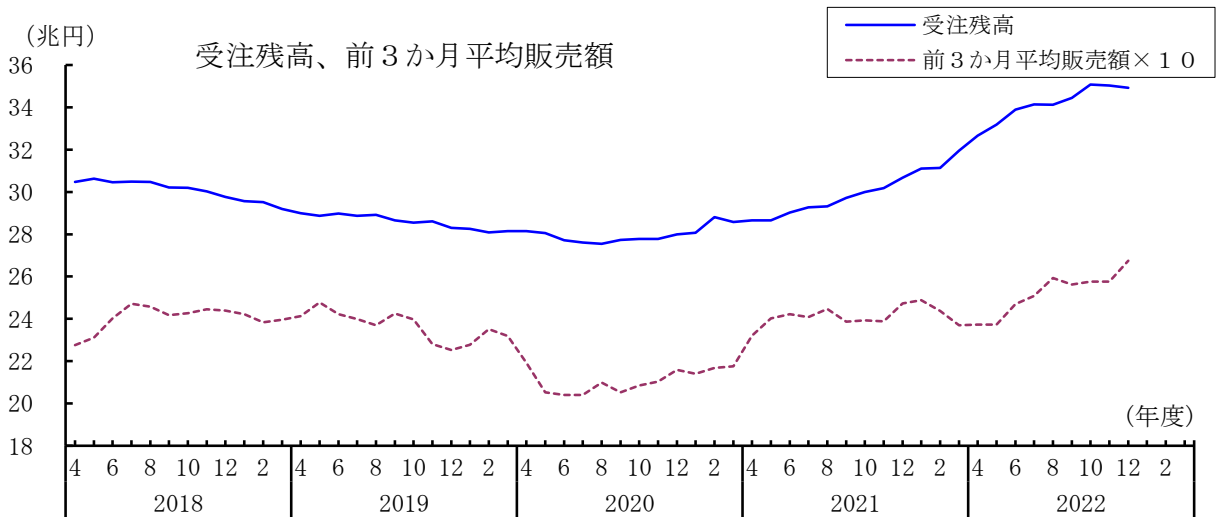
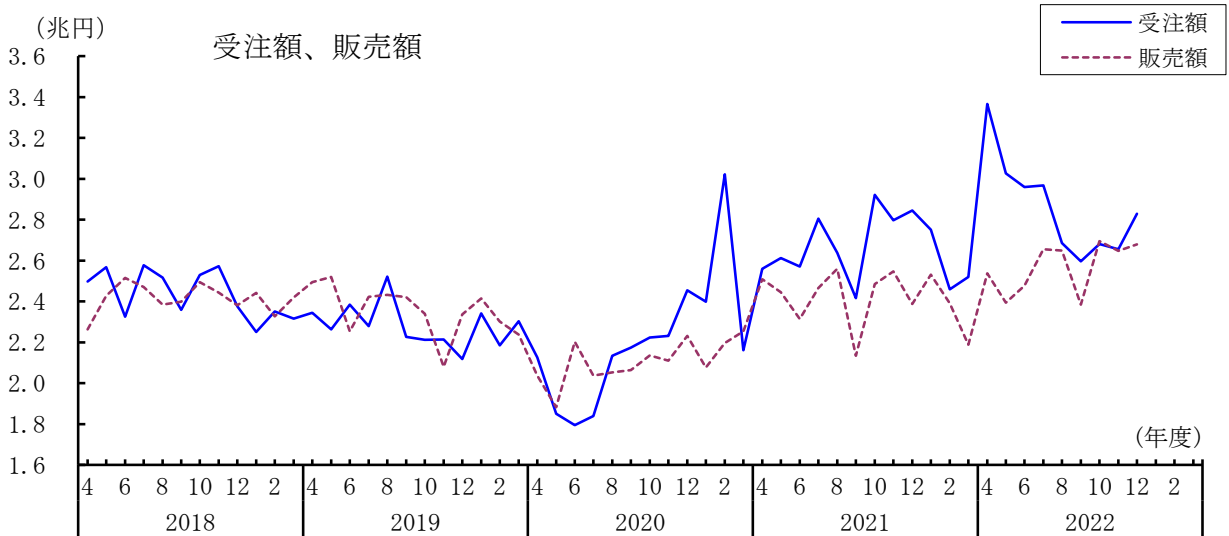
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		0.8	9.1	-2.0	-14.0	-8.5	-6.4	-9.3	2.1
1 食品製造業		-23.2	19.8	-14.5	30.3	2.1	31.6	0.5	-12.6
2 繊維工業		8.0	-24.2	42.1	-29.9	17.6	-17.7	-11.2	-35.2
3 パルプ・紙・紙加工品		-20.8	21.2	17.7	-31.3	240.1	-56.5	-15.3	-8.7
4 化学工業		24.0	-3.7	21.9	-31.6	23.0	-64.4	81.0	-18.8
5 石油製品・石炭製品		-11.7	43.4	-11.9	-10.3	8.2	-13.6	-4.1	8.3
6 窯業・土石製品		-8.4	-1.6	9.9	-20.5	17.2	-28.5	16.3	-17.5
7 鉄鋼業		-9.9	46.9	-19.0	11.2	-31.2	34.4	20.4	-8.1
8 非鉄金属		50.1	-62.9	299.6	-52.2	-82.4	39.5	-57.9	192.0
9 金属製品		21.2	4.1	-19.6	2.5	4.5	27.6	-16.8	-23.0
10 はん用・生産用機械		-5.6	11.3	-2.7	-10.0	1.7	-7.9	3.4	-7.5
11 業務用機械		-11.6	-6.0	-2.0	5.5	4.9	11.1	-15.4	-1.6
12 電気機械		2.2	-4.1	-10.1	-14.6	18.3	-3.4	-32.7	17.1
13 情報通信機械		0.9	22.1	-4.3	-13.5	30.1	-13.4	-11.3	-16.9
14 自動車・同付属品		1.8	21.7	0.5	-12.1	-3.6	-17.9	2.9	6.2
15 造船業		-38.3	129.4	-28.5	-33.4	-33.0	-14.8	-17.6	34.8
16 「その他輸送用機械」		0.5	17.4	-1.7	-8.6	-39.8	24.9	2.6	-10.7
17 「その他製造業」		14.6	10.9	-3.3	-18.8	-13.5	-29.2	24.3	7.3
II 非製造業計		-22.1	14.8	-2.1	-3.8	-3.8	0.7	8.5	-5.6
18 農林漁業		-5.1	5.7	-18.1	26.2	-8.5	30.2	-1.3	18.9
19 鉱業・採石業・砂利採取業		12.2	-1.4	-18.4	166.8	-9.2	18.3	11.0	345.3
20 建設業		-16.4	18.2	-25.5	25.0	-6.7	24.5	7.6	-0.1
21 電力業		-37.6	31.0	-16.6	-17.0	-29.4	-26.0	36.7	10.2
22 運輸業・郵便業		-39.1	6.1	49.4	-33.1	-19.7	5.3	33.1	-32.1
23 通信業		-6.3	-2.2	17.9	-16.4	20.9	-32.8	27.9	-2.4
24 卸売業・小売業		-9.3	30.8	-14.7	10.0	9.8	-16.9	30.1	-7.6
25 金融業・保険業		-9.2	11.8	1.5	8.5	9.2	-5.7	27.6	-16.5
26 不動産業		-15.2	-2.5	44.0	-16.1	42.7	-20.0	13.9	2.2
27 情報サービス業		-9.9	-4.5	0.7	13.6	23.2	24.1	-27.6	-4.5
28 リース業		3.7	3.1	-1.8	6.1	12.1	-4.5	-7.6	20.2
29 「その他非製造業」		-5.2	14.5	-5.9	-2.8	7.9	4.4	-18.3	1.4

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

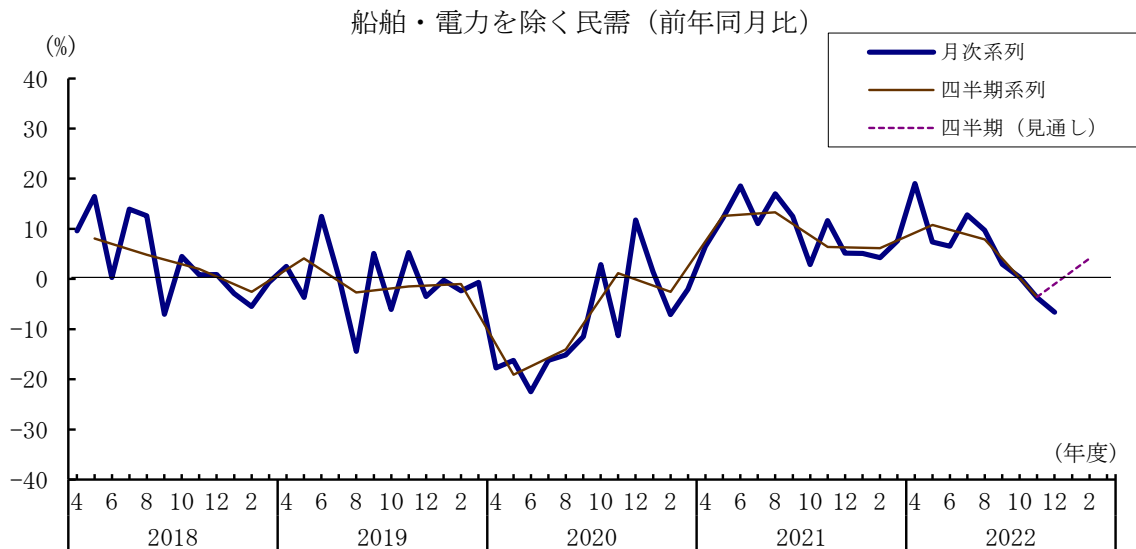
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、3兆322億円で前年同月比1.5%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆594億円で前年同月比13.7%減（船舶・電力を除くと同6.6%減）、官公需は2,328億円で同18.5%減、外需は1兆6,150億円で同11.6%増、また、代理店は1,250億円で同4.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（27.3%増）、自動車・同付属品（12.6%増）等の3業種で、パルプ・紙・紙加工品（56.0%減）、繊維工業（47.2%減）等の14業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比13.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（326.6%増）、リース業（34.1%増）等の6業種で、電力業（38.9%減）、運輸業・郵便業（16.5%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（291.9%増）、船舶（76.7%増）等で増加となった。反面、原動機（29.5%減）、重電機（13.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（64.2%増）で増加となった。反面、船舶（78.3%減）、原動機（36.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.7%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年)				2022年 (令和4年)			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
民需総額	3.6	11.4	8.7	-12.4	1.5	-16.3	-6.6	-13.7
原動機	15.2	0.0	46.0	-37.6	28.7	-51.1	-20.8	-36.8
重電機	13.6	37.1	1.6	-17.7	-6.4	-15.6	-27.3	-9.9
電子・通信機械	2.7	9.5	4.2	-4.1	13.8	4.0	-9.1	-6.2
産業機械	-1.2	8.5	-2.5	-2.5	-15.7	1.1	0.7	-7.8
工作機械	52.2	35.1	5.6	-11.3	-2.2	-14.0	-3.0	-16.9
鉄道車両	-30.6	11.9	135.9	33.1	-7.7	-32.1	121.1	64.2
道路車両	-19.3	-27.7	-33.1	-24.2	-30.1	-17.2	-18.1	-34.3
航空機	36.7	118.3	38.0	-7.0	0.8	19.7	87.1	-27.5
船舶	-5.9	83.7	309.0	-89.8	-10.2	-97.2	-33.3	-78.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（53.6%増）、産業機械（23.3%増）等で増加となった。反面、船舶（5.8%減）、重電機（2.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.2%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（60.3%増）、航空機（46.4%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比13.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、173億円で前年同月比44.2%減、販売額は、417億円で同17.3%増、受注残高は、4,865億円で同2.1%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、640億円で前年同月比8.2%減、販売額は、624億円で同3.8%減、受注残高は、1,110億円で同0.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,195億円で前年同月比1.1%減、販売額は、1,132億円で同2.6%減、受注残高は、2,325億円で同23.0%増となった。

2. 2022年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2022年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2021（令和3）年21.4%増の後、2022年は5.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、2021年3.5%増の後、2022年は2.3%増となった。内訳をみると、製造業が11.3%増、非製造業が3.8%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2021年6.8%増の後、2022年は5.2%増と2年連続の増加となった。

また、官公需は、2021年7.3%減の後、2022年には「その他官公需」、国家公務で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことにより、5.4%増となった。

一方、外需は、2021年54.2%増の後、2022年には産業機械が減少したものの、道路車両、電子・通信機械等が増加したことにより、9.3%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、2021年11.4%増の後、2022年には電子・通信機械、産業機械等が増加したものの、道路車両、重電機等が減少したことにより、1.0%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2021年20.1%増の後、2022年は11.3%増となった。

2022年の受注を業種別にみると、17業種中、非鉄金属（88.1%増）、情報通信機械（28.9%増）等の12業種で増加となった。反面、窯業・土石製品（3.2%減）、食品製造業（2.6%減）等の5業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2021年5.5%減の後、2022年は3.8%減となった。

2022年の受注を業種別にみると、12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（50.1%増）、不動産業（28.0%増）等の6業種で増加となった。反面、電力業（13.6%減）、通信業（7.5%減）等の6業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)
受注総額	281,159 (3.4)	293,365 (4.3)	274,503 (-6.4)	258,611 (-5.8)	314,074 (21.4)	332,321 (5.8)
民需	120,120 (-5.0)	123,911 (3.2)	126,411 (2.0)	114,589 (-9.4)	118,548 (3.5)	121,316 (2.3)
〃 (船舶・電力を除く)	101,431 (-1.1)	105,091 (3.6)	104,323 (-0.7)	95,570 (-8.4)	102,086 (6.8)	107,418 (5.2)
製造業	44,828 (4.2)	48,815 (8.9)	44,318 (-9.2)	40,103 (-9.5)	48,160 (20.1)	53,600 (11.3)
非製造業 (船舶・電力を除く)	56,817 (-5.1)	56,515 (-0.5)	60,225 (6.6)	55,658 (-7.6)	54,120 (-2.8)	54,059 (-0.1)
官公需	30,652 (-6.7)	31,767 (3.6)	28,667 (-9.8)	34,241 (19.4)	31,756 (-7.3)	33,471 (5.4)
外需	115,675 (17.1)	122,550 (5.9)	104,967 (-14.3)	96,984 (-7.6)	149,520 (54.2)	163,433 (9.3)
代理店	14,712 (5.8)	15,138 (2.9)	14,457 (-4.5)	12,797 (-11.5)	14,250 (11.4)	14,100 (-1.0)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

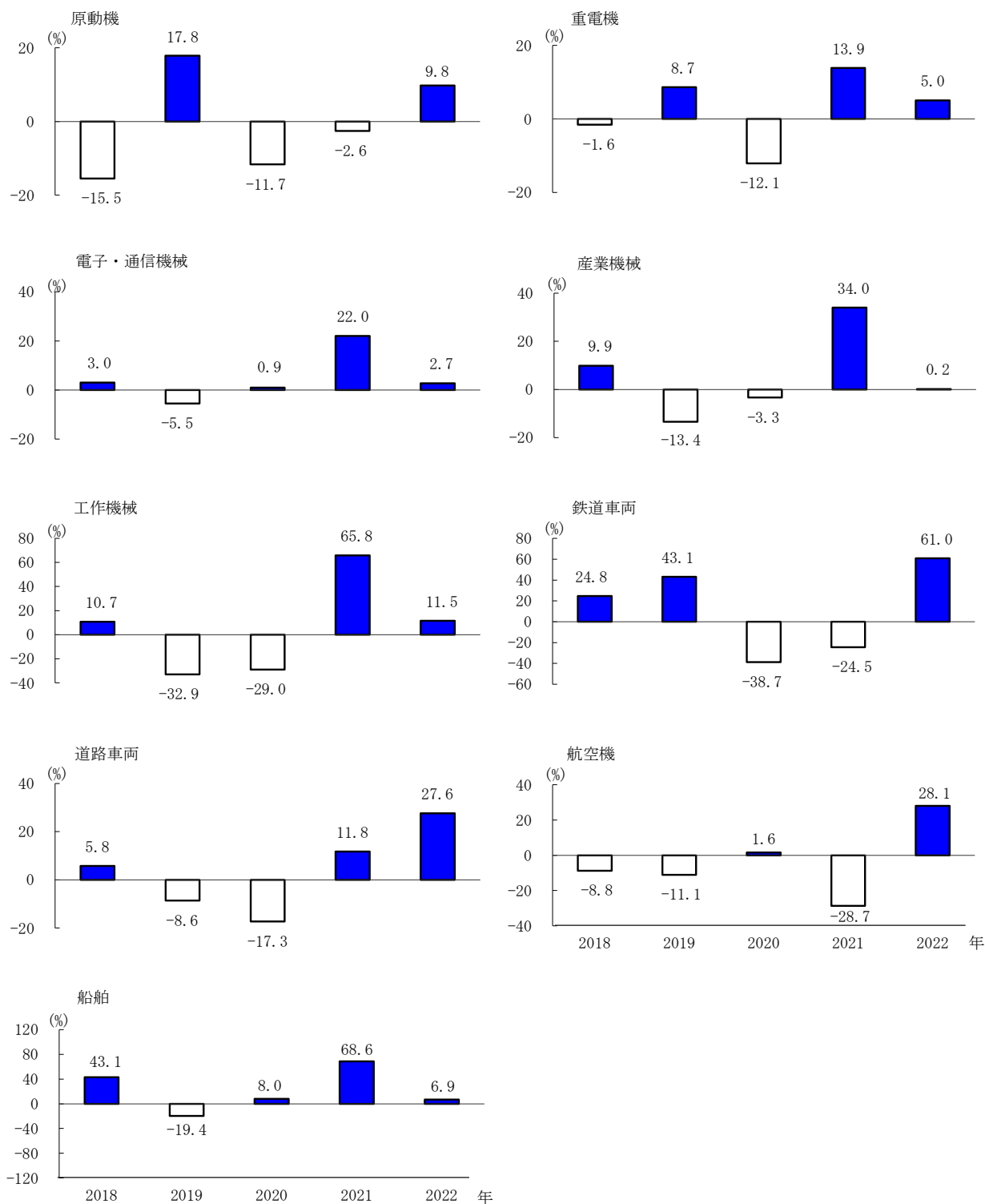
（単位：％）

	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)
I 製造業計	4.2	8.9	-9.2	-9.5	20.1	11.3
1 食品製造業	8.2	-3.2	0.6	-7.4	-1.1	-2.6
2 繊維工業	50.0	-1.0	-3.3	-14.6	15.4	-1.2
3 パルプ・紙・紙加工品	36.1	-6.6	-12.1	13.4	-9.4	10.8
4 化学工業	-6.0	31.5	-15.8	1.8	15.1	-2.3
5 石油製品・石炭製品	-39.7	118.5	-9.7	-13.0	-14.1	7.2
6 窯業・土石製品	5.5	15.2	-0.8	-12.8	17.1	-3.2
7 鉄鋼業	-45.0	10.3	-3.0	-24.9	14.4	20.3
8 非鉄金属	19.0	-53.5	18.0	3.4	60.7	88.1
9 金属製品	0.3	15.8	-6.0	-25.9	34.4	17.7
10 はん用・生産用機械	16.6	8.5	-13.3	-17.5	34.0	8.0
11 業務用機械	14.9	9.4	-13.7	-2.9	17.7	-0.2
12 電気機械	8.8	17.1	-15.7	13.9	23.6	9.1
13 情報通信機械	7.3	18.9	-17.7	-12.5	36.7	28.9
14 自動車・同付属品	9.1	9.8	-11.8	-25.2	15.6	11.8
15 造船業	-35.4	27.7	20.3	-3.1	-4.4	2.1
16 「その他輸送用機械」	-22.1	14.3	-13.4	-11.5	-5.6	13.8
17 「その他製造業」	25.0	-5.8	2.1	-14.7	16.1	9.0
II 非製造業計	-9.7	-0.3	9.3	-9.3	-5.5	-3.8
18 農林漁業	6.6	-1.4	-1.3	-4.3	6.3	-3.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	1.0	-4.8	-3.1	12.0	-9.7	50.1
20 建設業	-1.1	7.8	8.2	-7.4	15.8	-5.8
21 電力業	-22.3	-0.3	15.6	-13.0	-14.3	-13.6
22 運輸業・郵便業	-19.2	9.4	30.0	-19.8	-14.4	-3.5
23 通信業	-11.0	-6.4	-2.6	17.0	-9.9	-7.5
24 卸売業・小売業	-13.5	5.8	5.4	-2.9	5.9	7.1
25 金融業・保険業	2.6	-9.3	8.4	-5.2	-4.9	5.4
26 不動産業	-2.4	0.6	9.2	-12.0	2.9	28.0
27 情報サービス業	1.9	-2.5	1.2	-10.0	12.2	0.3
28 リース業	20.0	-11.7	13.1	-7.0	-27.4	16.1
29 「その他非製造業」	-2.2	-2.1	-4.2	-10.3	-7.7	-6.2

(3) 機種別受注動向

2022年の機種別受注動向を前年比で見ると、船舶（6.9%増）及び電子・通信機械（2.7%増）が3年連続、道路車両（27.6%増）、工作機械（11.5%増）、重電機（5.0%増）及び産業機械（0.2%増）が2年連続、鉄道車両（61.0%増）及び原動機（9.8%増）が3年ぶり、航空機（28.1%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 (") -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	(") -----	34
機種別販売額	(") -----	38
機種別受注残高	(") -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2022 年 12 月実績) -----	51
"	(2022 年 10～12 月実績) -----	55
"	(2022 年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。